

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- 熊本商店に対する買掛金 530,000 の支払いにあたり、期日前のため同店から2%の割引を受け、割引額を差し引いた金額を小切手を振り出して支払った。
- 大分鉱業株式会社は 420,000,000 で鉱業権を取得した鉱区から、当期に10,000トンの採掘量があったので、生産高比例法を用いて鉱業権を償却した。ただし、この鉱区の推定埋蔵量は500,000トンであり、鉱業権の残存価額は零(0)である。
- 売買目的で額面 5,000,000 の社債を @ 97.60 で買入れ、代金は買入手数料および端数利息とともに小切手 4,923,000 を振り出して支払った。なお、端数利息は 20,000 であった。
- 子会社である北東商事株式会社の財政状態が著しく悪化したので、所有する同社の株式160株(1株の帳簿価額 60,000)を実質価額によって評価替えした。なお、北東商事株式会社の資産総額は 26,000,000 負債総額は 20,400,000 で、発行済株式数は200株(市場価格なし)である。
- 宮崎商事株式会社は、開業後5年目に、株式400株を1株につき 120,000 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。なお、この株式の発行に要した諸費用 390,000 は小切手を振り出して支払い、全額を繰延資産として処理した。
- 長崎商店に試用販売のため、A品とB品を送付していたが、本日、同店からA品 500,000 について買い取るの通知を受けた。なお、B品 750,000 については意思表示がされていない。ただし、商品を送付したさい、次の仕訳によって備忘記録がしてある。
(借) 試用品 1,250,000 (貸) 試用仮売上 1,250,000
- 高知商店から商品 920,000 を仕入れ、代金のうち 300,000 は得意先愛媛商店振り出し、当店あての約束手形 300,000 を裏書譲渡し、残額は小切手を振り出して支払った。なお、保証債務の時価を 3,000 と評価した。

2

次の各問いに答えなさい。

- 沖縄産業株式会社(決算年/回 3月3/日)の下記の資料および第5期と第6期の貸借対照表によって、
 - 第5期の次の金額を求めなさい。
a. 当座資産の合計 b. 有形固定資産合計 c. 投資その他の資産合計
d. 繰延資産合計 e. 利益剰余金合計
 - 短期の支払い能力が高いと判断できる期を選んで、解答欄の()のなかに○印を付け、その期の流動比率を記入しなさい。
 - 売上債権の回収期間が短いと判断できる期を選んで、解答欄の()のなかに○印を付け、その期の受取勘定(売上債権)回転率を記入しなさい。なお、売上債権は各期の期末の金額を用いること。
 - 次の文の [] のなかに適当な比率または金額を記入しなさい。
沖縄産業株式会社の資産総額は、第5期に対して第6期は大幅に増加した。一方、自己資本比率は、第5期の [ア] % に対して第6期は45%と大幅に低下している。これは、那覇商店を取得するのに必要な資金 [イ] をすべて長期借入金によって調達したのが主な原因である。資金の借り入れ時には利息の支払いによる利益の減少が懸念されていたが、第6期の利益は大幅に増加した。その理由は、第6期の貸借対照表にのれん [ウ] が表示されていることから、取得した那覇商店の超過収益力と考えられる。

資 料

- 純売上高 第5期 28,512,000
第6期 51,678,000
- 沖縄産業株式会社は平成○/年4月/日に那覇商店を取得した。那覇商店の年平均利益額は 464,000 同種企業の平均利益率を8%として、収益還元価値を求め、その金額を取得代金として支払った。なお、取得直前の那覇商店の資産総額は 8,640,000 負債総額は 4,040,000 であった。
- のれんは、每期均等額 60,000 を償却している。

現金預金	786,000	支払手形	2,020,000
受取手形	1,200,000	買掛金	1,810,000
貸倒引当金	12,000	未払法人税等	170,000
売掛金	2,400,000	社 債	1,900,000
貸倒引当金	24,000	退職給付引当金	1,244,000
商 品	3,800,000	資 本 金	10,000,000
前払費用	370,000	資本準備金	400,000
備 品	3,000,000	利益準備金	200,000
減価償却累計額	900,000	別途積立金	100,000
土 地	2,800,000	繰越利益剰余金	956,000
特 許 権	1,440,000	(うち当期純利益 730,000)	
投資有価証券	1,990,000		
長期貸付金	1,200,000		
株式交付費	450,000		
社債発行費	300,000		
	<u>18,800,000</u>		<u>18,800,000</u>

現金預金	758,000	支払手形	3,210,000
受取手形	2,300,000	買掛金	2,580,000
貸倒引当金	23,000	未払法人税等	210,000
売掛金	3,500,000	社 債	1,910,000
貸倒引当金	35,000	長期借入金	(イ)
有価証券	700,000	退職給付引当金	1,690,000
商 品	6,300,000	資 本 金	10,000,000
前払費用	360,000	資本準備金	400,000
備 品	4,000,000	利益準備金	230,000
減価償却累計額	1,200,000	別途積立金	100,000
土 地	()	繰越利益剰余金	()
特 許 権	1,260,000	(うち当期純利益 1,244,000)	
のれん	(ウ)		
投資有価証券	2,040,000		
長期貸付金	1,200,000		
株式交付費	300,000		
社債発行費	200,000		
	<u>28,000,000</u>		<u>28,000,000</u>

- 香川商店の割賦販売に関する資料によって、次の金額を求めなさい。なお、割賦販売は当期から開始した。
 - 販売基準を採用した場合の売上総利益
 - 回収基準を採用した場合の売上総利益

資 料

- 当期割賦販売高 2,100,000 (原価 1,680,000) なお、30回の均等分割払いで販売している。
- 当期において9回分の割賦金を回収している。

3

次の各文の [] のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計では、 [ア] を作成する場合、科目の分類や配列に一定の基準を設けたり、重要な会計方針を注記するなどして、利害関係者に企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。これは [イ] の原則によるものである。
- b. 期間損益計算を正しくおこなうためには、建物や車両運搬具などの有形固定資産の [ウ] を、一定の減価償却の方法で、当期の費用とする額と次期に繰り越す額とに分ける必要がある。これを [エ] の原則という。
- c. 会社法の規定によれば、利益剰余金を配当する場合は、その配当により減少する額の [オ] を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、 [カ] として計上しなければならない。

1. 利益準備金 2. 物質的減価 3. 棚卸表 4. 正規の簿記 5. 取得原価
6. 機能的減価 7. 資本準備金 8. 単一性 9. 明りょう性 10. 2 分の /
11. 費用配分 12. 財務諸表 13. 実現主義 14. 10 分の /

4

四国商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の損益計算書を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成〇/年4月/日から平成〇2年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	620,000	当座預金	2,785,000	受取手形	3,260,000
売掛金	4,340,000	貸倒引当金	29,000	有価証券	2,710,000
繰越商品	4,690,000	仮払法人税等	1,480,000	仮払金	210,000
備品	3,400,000	備品減価償却累計額	1,400,000	土地	12,200,000
投資有価証券	4,000,000	株式交付費	360,000	支払手形	2,850,000
買掛金	3,964,000	長期借入金	1,800,000	退職給付引当金	1,580,000
資本金	17,000,000	資本準備金	1,900,000	利益準備金	470,000
別途積立金	410,000	繰越利益剰余金	260,000	売上	73,950,000
有価証券利息	60,000	受取配当金	30,000	償却債権取立益	350,000
仕入	54,200,000	給料	6,570,000	発送費	834,000
広告料	748,000	支払家賃	2,760,000	保険料	255,000
租税公課	290,000	雑費	203,000	支払利息	54,000
固定資産売却損	84,000				

付記事項

- ① 仮払金 210,000 のうち 130,000 は商品を売り上げたさいの発送費であり、残額は商品を仕入れたさいの引取費であることがわかった。
- ② 当期中に備品の現状を維持するために修理をおこない、現金 200,000 を支払ったさい、誤って、全額資本的支出として処理していた。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 920個 原価 @ 5,200
実地棚卸数量 890 正味売却価額 " " 5,000
ただし、商品評価損は売上原価の内訳科目とする。また、棚卸減耗費のうち、10個分は売上原価の内訳科目とし、残りは営業外費用とする。
- b. 貸倒引当金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ1%とする。ただし、差額を計上する方法によること。
- c. 有価証券評価高 有価証券は、売買目的で保有する株式であり、時価によって評価する。
高松商事株式会社 25株 帳簿価額 @ 52,000 時価 @ 48,000
松山商事株式会社 30 帳簿価額 " " 47,000 時価 " " 45,000
- d. 備品減価償却高 定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. 株式交付費償却高 株式交付費は前期首に株式を発行したときに支出したものであり、株式の発行のときから3年間にわたって定額法によって償却している。
- f. 保険料前払高 51,000
- g. 利息未払高 長期借入金に対する利息は、毎年6月末と12月末に、経過した6か月分として 36,000 を支払うことになっており、未払高を計上する。
- h. 退職給付引当金繰入額 380,000
- i. 法人税・住民税および事業税額 2,782,000

1

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2 (1)

①	a	当座資産の合計	¥	b	有形固定資産合計	¥
	c	投資その他の資産合計	¥	d	繰延資産合計	¥
	e	利益剰余金合計	¥			

②	第5期 ()	流動比率	%
	第6期 ()		

③	第5期 ()	受取勘定回転率	回
	第6期 ()		

④	ア	%	イ	¥	ウ	¥
---	---	---	---	---	---	---

(2)	a	販売基準を採用した場合の売上総利益	¥	b	回収基準を採用した場合の売上総利益	¥
-----	---	-------------------	---	---	-------------------	---

試験場校	受験番号

会計の1得点

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

損益計算書		平成○/年4月/日から平成○2年3月3/日まで	
四国商事株式会社			
I 売上高		()
II 売上原価			
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
	()	
4. ()	()	
5. ()	()	()
売上総利益		()
III 販売費および一般管理費			
1. 給料	()	
2. 発送費	()	
3. 広告料	()	
4. ()	()	
5. ()	()	
6. ()	()	
7. ()	()	
8. ()	()	
9. ()	()	
10. ()	()	
11. ()	()	()
営業利益		()
IV 営業外収益			
1. ()	()	
2. ()	()	()
V 営業外費用			
1. 支払利息	()	
2. ()	()	
3. ()	()	
4. ()	()	()
経常利益		()
VI 特別利益			
1. 償却債権取立益	()	()
VII 特別損失			
1. ()	()	()
税引前当期純利益		()
法人税・住民税および事業税		()
当期純利益		()

試験場校	受験番号

会計の2得点

総得点

1

	借方	貸方
a	買掛金 350,000	当座預金 343,000 仕入割引 7,000
b	鉱業権償却 8,400,000	鉱業権 8,400,000
c	有価証券(または売買目的有価証券) 4,903,000 有価証券利息 20,000	当座預金 4,923,000
d	子会社株式評価損 5,120,000	子会社株式 5,120,000
e	当座預金 48,000,000 株式交付費 390,000	資本金 24,000,000 資本準備金 24,000,000 当座預金 390,000
f	売掛金 500,000 試用仮売上 500,000	(試用)売上 500,000 試用品 500,000
g	仕入 920,000 保証債務費用 3,000	受取手形 300,000 当座預金 620,000 保証債務 3,000

2

(1)

①

a	当座資産の合計 円	4,350,000	b	有形固定資産合計 円	4,900,000
c	投資その他の資産合計 円	3,190,000	d	繰延資産合計 円	750,000
e	利益剰余金合計 円	1,256,000			

②

第5期 ()	流動比率	231 %
第6期 (○)		

③

第5期 ()	受取勘定回転率	9 回
第6期 (○)		

④

ア	62 %	イ	円	5,800,000	ウ	円	1,140,000
---	------	---	---	-----------	---	---	-----------

(2)

a	販売基準を採用した場合の売上総利益 円	420,000	b	回収基準を採用した場合の売上総利益 円	126,000
---	---------------------	---------	---	---------------------	---------

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
12	9	5	11	14	1

4

		損 益 計 算 書	
		平成〇/年4月/日から平成〇2年3月3/日まで	
四国商事株式会社			
I 売 上 高			(73,950,000)
II 売 上 原 価			
1. 期首商品棚卸高		(4,690,000)	
2. 当期商品仕入高		(54,280,000)	
合 計		(58,970,000)	
3. 期末商品棚卸高		(4,784,000)	
		(54,186,000)	
4. (商品評価損)		(178,000)	
5. (棚卸減耗費)		(52,000)	(54,416,000)
売 上 総 利 益			(19,534,000)
III 販売費および一般管理費			
1. 給 料		(6,570,000)	
2. 発 送 費		(964,000)	
3. 広 告 料		(748,000)	
4. (貸 倒 償 却)		(47,000)	
5. (減 価 償 却 費)		(450,000)	
6. (修 繕 費)		(200,000)	
7. (支 払 家 賃)		(2,760,000)	
8. (保 險 料)		(204,000)	
9. (退 職 給 付 費 用)		(380,000)	
10. (租 税 公 課)		(290,000)	
11. (雑 費)		(203,000)	(12,816,000)
営 業 利 益			(6,718,000)
IV 営 業 外 収 益			
1. (有 価 証 券 利 息)		(60,000)	
2. (受 取 配 当 金)		(30,000)	(90,000)
V 営 業 外 費 用			
1. 支 払 利 息		(72,000)	
2. (有 価 証 券 評 価 損)		(160,000)	
3. (株 式 交 付 費 償 却)		(180,000)	
4. (棚 卸 減 耗 費)		(104,000)	(516,000)
経 常 利 益			(6,292,000)
VI 特 別 利 益			
1. 償 却 債 権 取 立 益		(350,000)	(350,000)
VII 特 別 損 失			
1. (固 定 資 産 売 却 損)		(84,000)	(84,000)
税 引 前 当 期 純 利 益			(6,558,000)
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税			(2,782,000)
当 期 純 利 益			(3,776,000)

(貸倒償却は、貸倒引当金繰入でもよい。)